

1. 未来ビジョンを策定する理由

本市の大門・丸之内地区は、交通の利便性が高く、また、商業・業務施設、公共施設、医療施設などの多様な都市機能と、津城跡や観音寺といった歴史・文化資源を有し、長い歴史の中で、時代の変化に合わせながら、中心市街地として本市の発展を支え牽引してきました。

しかし、モータリゼーションの進展や郊外型の大規模集客施設の立地等を背景に、にぎわいや地域活力が低下し、平成7年にダイエー津センターパレス店が閉店するなど、中心市街地の空洞化が課題となってきました。

こうした状況が全国的に見られたことから、国では平成10年に中心市街地の活性化を目的とした中心市街地活性化法が制定され、本市では市町村合併前の旧津市において、平成11年に同法に基づく津市中心市街地活性化基本計画を策定し、まちづくり会社などによる中心市街地活性化事業を展開してきましたが、商業面から人の流れを呼び戻すには至りませんでした。

こうした取組の中、平成12年2月には中央地区の三重会館が建て替えられる一方で、同年8月には丸之内地区の大規模集客施設であったジャスコ津店が閉店し、また、平成15年には同地区の津商工会議所が建て替えられました。

平成20年代に入ると、土地の集約・再編や建物の更新により、平成25年には中央地区に岡三証券グループ津ビルが、平成26年には丸之内地区に三交不動産本社ビルが、平成27年には同地区に百五銀行丸之内本部棟がそれぞれ竣工し、国道23号の西側は、オフィス街としての顔を持ち始めるなど、まちの姿を変化させてきました。

一方で、伊勢街道の街道筋に古くから商業者のまちとして発展してきた国道23号の東側では、平成30年に大門大通り商店街のアーケードが撤去されるなど、まちの姿が開放的な空間へと変化したものの、国道23号の西側の土地利用状況と比較すると、戦災復興による土地区画整理事業以降、土地の大きな変化がない状況にありました。

ところが、令和の時代に入ると、令和4年4月に大門地区の津センターパレスビルに新たなホテルがオープンするなど、国道23号の東側においても、にぎわいや地域活力の創出につながる新たな展開が見え始めました。

こうした大門・丸之内地区における動きを加速させ、確実かつ継続的なものにするため、官民が地区の特性や課題を把握したうえで、これから目指すべき将来像を共有し、連携してまちづくりを進めることを目的に、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」を活用して、津市大門・丸之内地区未来ビジョン※を策定することとしました。

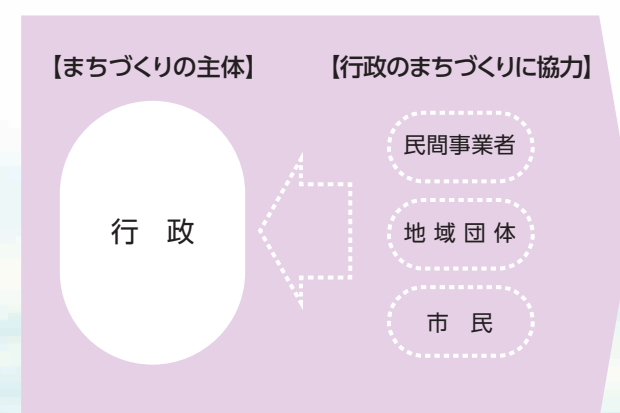
※未来ビジョンとは、官民の関係者が議論を重ね、地区が目指すべき将来像を描いたまちづくりの構想です。

2. 官民連携によるまちづくり

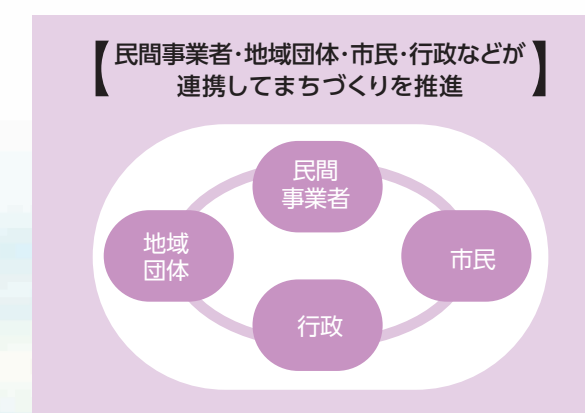
これまでのまちづくりは、行政主導によるまちづくりに民間事業者や市民が協力をするという形で進められてきましたが、近年では、市民や企業等の民間主体によるまちづくりの取組が活発化しています。まちは多様な関係者で構成され、まちの課題も多種多様であることから、国においては、まちづくりの新たな担い手となる民間による自主的な取組による都市再生を促進することが重要との考えのもと、市町村と連携してまちづくりに取り組む団体を支援する制度等が設けられています。

国の「官民連携まちなか再生推進事業」は、まさにこの考え方に基づく施策の一つであり、この事業では、関係する多様な主体が目指すべき地区の将来像を共有したうえで、その実現に向けて相互に連携し、かつ主体的に取り組んでいくこととしています。

これまでのまちづくりー行政主導によるまちづくり



これからのまちづくりー官民連携によるまちづくり



<官民連携まちなか再生推進事業(国土交通省)>

国においては、多様な人材の集積や投資を惹きつける都市の魅力等の強化を図るため、官民の様々な人材が集積する「エリアプラットフォーム※」の構築やエリアの将来像を明確にした「未来ビジョン」の策定、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた取組を総合的に支援する仕組みが構築されています。

※エリアプラットフォーム：官民の多様な主体が、まちの将来像の実現に向けて協議・調整を行うための場



※1：新規に取り組む「エリアプラットフォーム構築」と「未来ビジョン等策定」については、単年度あたり合計1,000万円を上限とする。(最大2年間 ただし、試行・実証実験を行いながら、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたビジョンを策定するものに限る、最大3年間)

※2：1事業あたり1年間に限る。

※3：「エリアプラットフォーム構築」及び「未来ビジョン等策定」における準備段階においてのみ、市区町村を補助対象とすることができる。

参考：官民連携まちづくりポータルサイト(国土交通省都市局まちづくり推進課)

3.未来ビジョンの対象地区・期間

津市大門・丸之内地区未来ビジョンは、次の地区を対象とし、おおむね20年先を見据えたまちづくりの構想を描きます。

【対象地区】

バスターミナルのある三重会館前交差点を中心に、徒歩圏域である大門、丸之内、東丸之内、中央地区のおおむね半径500mの範囲(約58ha)
※国の都市再生整備計画及びまちなかウォーカブル推進事業の範囲による。

【期 間】

令和5年度(2023年度)からおおむね20年間
※社会情勢の変化や事業の推進状況に応じて、未来ビジョンの見直しを行います。

対象地区の位置

